



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社 百五銀行

上場取引所 東・名

コード番号 8368

本社所在都道府県 三重県

(URL <http://www.hyakugo.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役 頭取 氏名 前田 肇

問合せ先責任者 役職名 企画グループ マネージャー 氏名 國分 昭男 TEL (059) 227-2151

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	37,692	△ 0.8	8,370	△ 2.0	5,027	40.8	19.29
16 年 9 月中間期	37,985	2.0	8,541	154.1	3,571	10.1	13.71
17 年 3 月期	76,397		14,723		7,056		26.91

(注) ①期中平均株式数 17 年 9 月中間期 260,540,844 株 16 年 9 月中間期 260,490,091 株
17 年 3 月期 260,487,402 株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	3.00	_____
16 年 9 月中間期	2.50	_____
17 年 3 月期	_____	5.50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17 年 9 月中間期	3,767,376	227,226	6.0	872.04	9.82
16 年 9 月中間期	3,664,589	203,360	5.5	780.61	9.80
17 年 3 月期	3,683,685	210,866	5.7	809.27	9.75

(注) ①期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 260,568,312 株 16 年 9 月中間期 260,514,197 株
17 年 3 月期 260,506,335 株

②期末自己株式数 17 年 9 月中間期 656,688 株 16 年 9 月中間期 710,803 株
17 年 3 月期 718,665 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	74,000	15,000	9,000	3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 34 円 53 銭

※ 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照下さい。

中間貸借対照表（資産の部）

(単位：百万円)

科 目	平成17年中間期末 (A)	平成16年中間期末 (B)	増 減 額 (A－B)	平成16年度末 [要約] (C)	増 減 額 (A－C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	166,041	174,207	△ 8,166	167,163	△ 1,122
コ ー ル ロ ー ン	11,403	7,932	3,470	5,748	5,654
買 入 金 銭 債 権	67,019	61,481	5,538	65,204	1,815
商 品 有 価 証 券	742	1,118	△ 376	842	△ 100
金 銭 の 信 託	2,753	6,189	△ 3,436	6,295	△ 3,542
有 価 証 券	1,421,110	1,384,576	36,533	1,365,746	55,363
貸 出 金	2,024,967	1,947,631	77,335	1,997,461	27,505
外 国 為 替	711	614	96	590	121
そ の 他 資 産	27,169	30,722	△ 3,552	29,065	△ 1,896
動 産 不 動 産	31,478	32,590	△ 1,112	31,930	△ 451
支 払 承 諾 見 返	49,398	53,731	△ 4,333	49,532	△ 133
貸 倒 引 当 金	△ 35,418	△ 36,208	789	△ 35,896	477
資 産 の 部 合 計	3,767,376	3,664,589	102,787	3,683,685	83,690

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中 間 貸 借 対 照 表 （ 負 債 及 び 資 本 の 部 ）

(単位：百万円)

科 目	平成17年中間期末 (A)	平成16年中間期末 (B)	増 減 額 (A－B)	平成16年度末 [要約] (C)	増 減 額 (A－C)
(負 債 の 部)					
預 金	3,269,106	3,192,304	76,802	3,260,662	8,444
譲 渡 性 預 金	116,811	103,791	13,019	73,837	42,973
借 用 金	17,999	18,054	△ 55	18,033	△ 33
外 国 為 替	74	72	2	89	△ 15
社 債	—	9,439	△ 9,439	—	—
そ の 他 負 債	52,374	63,471	△ 11,097	45,514	6,859
賞 与 引 当 金	—	455	△ 455	447	△ 447
退 職 給 付 引 当 金	5,887	5,991	△ 104	5,915	△ 28
繰 延 税 金 負 債	24,496	10,544	13,952	15,416	9,080
再評価に係る繰延税金負債	4,001	3,372	629	3,370	630
支 払 承 諾	49,398	53,731	△ 4,333	49,532	△ 133
負 債 の 部 合 計	3,540,149	3,461,228	78,921	3,472,819	67,330
(資 本 の 部)					
資 本 金	20,000	20,000	—	20,000	—
資 本 剰 余 金	7,578	7,569	9	7,573	4
資 本 準 備 金	7,557	7,557	—	7,557	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	21	11	9	16	4
利 益 剰 余 金	129,361	122,217	7,144	125,053	4,308
利 益 準 備 金	17,377	17,377	—	17,377	—
任 意 積 立 金	104,514	99,014	5,500	99,014	5,500
中間（当期）未処分利益	7,469	5,825	1,644	8,661	△ 1,191
土 地 再 評 価 差 額 金	4,225	5,037	△ 812	5,035	△ 810
その他有価証券評価差額金	66,403	48,867	17,535	53,558	12,844
自 己 株 式	△ 341	△ 331	△ 10	△ 355	13
資 本 の 部 合 計	227,226	203,360	23,865	210,866	16,360
負債及び資本の部合計	3,767,376	3,664,589	102,787	3,683,685	83,690

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成17年中間期 (A)	平成16年中間期 (B)	増 減 額 (A－B)	平 成 1 6 年 度 [要 約]
経 常 収 益	37,692	37,985	△ 293	76,397
資 金 運 用 収 益	30,837	31,358	△ 520	62,620
（うち貸出金利息）	(19,003)	(19,610)	(△ 607)	(38,987)
（うち有価証券利息配当金）	(11,432)	(11,389)	(43)	(22,860)
役 務 取 引 等 収 益	5,467	5,283	183	10,586
そ の 他 業 務 収 益	286	92	193	536
そ の 他 経 常 収 益	1,100	1,251	△ 150	2,653
経 常 費 用	29,322	29,443	△ 121	61,673
資 金 調 達 費 用	2,173	2,460	△ 287	4,923
（うち預金利息）	(643)	(632)	(11)	(1,348)
役 務 取 引 等 費 用	1,683	1,815	△ 131	3,565
そ の 他 業 務 費 用	4,404	3,049	1,355	5,804
営 業 経 費	19,624	20,076	△ 452	39,507
そ の 他 経 常 費 用	1,435	2,041	△ 605	7,873
経 常 利 益	8,370	8,541	△ 171	14,723
特 別 利 益	7	124	△ 117	4
特 別 損 失	269	115	154	328
税引前中間（当期）純利益	8,107	8,550	△ 443	14,399
法人税、住民税及び事業税	2,369	3,572	△ 1,203	4,075
法 人 税 等 調 整 額	711	1,407	△ 695	3,267
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	5,027	3,571	1,455	7,056
前 期 繰 越 利 益	2,335	2,254	81	2,254
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	107	—	107	2
中 間 配 当 額	—	—	—	651
中 間 （ 当 期 ） 未 処 分 利 益	7,469	5,825	1,644	8,661

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

〔平成17年中間期〕

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)動産不動産

動産不動産は定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	15年～50年
動	産	4年～15年

(2)ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は2,364百万円であります。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

〔平成17年中間期〕

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当中間会計期間から適用しております。これにより税引前中間純利益は224百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

表 示 方 法 の 変 更

〔平成17年中間期〕

（中間貸借対照表関係）

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間会計期間から「有価証券」に含めて表示しております。

追 加 情 報

〔平成17年中間期〕

(賞与引当金)

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち中間会計期間に帰属する額を賞与引当金として計上しておりますが、当中間会計期間より、賞与支給対象期間を会計期間に一致するよう変更したため、当中間会計期間は計上しておりません。これに伴い、営業経費は467百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。

注 記 事 項

〔平成17年中間期〕

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 130百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に合計82,824百万円含まれております。

使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,273百万円、延滞債権額は49,765百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は198百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,442百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は86,680百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は26,574百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 88,271百万円

担保資産に対応する債務

預金 17,590百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保等として、有価証券51,347百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は771百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高392,439百万円を含め、890,327百万円であります。

このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが888,422百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 1 0. 動産不動産の減価償却累計額 36,025百万円
- 1 1. 動産不動産の圧縮記帳額 5,260百万円
(当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円)
- 1 2. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金17,000百万円が含まれております。
- 1 3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再 評 価 を 行 っ た 年 月 日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。
- 1 4. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 460百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|-------|--------|
| 建物・動産 | 739百万円 |
| その他 | 399百万円 |
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,032百万円を含んでおります。
3. 「特別損失」には、減損損失224百万円を含んでおります。

当行は、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
三重県内	営業用店舗1物件	建物	23
	遊休資産6物件	土地及び建物	200
			(うち土地 197)
			(うち建物 3)

これらの営業用店舗及び遊休資産は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額224百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

営業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、寮・社宅等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

平成 17 年中間期決算説明資料

株式会社 百 五 銀 行

【 目 次 】

I 平成 17 年中間期 決算の概況	—
1. 損益状況	単・連 1
2. 業務純益	単 3
3. 利 鞘	単
4. 国債等債券損益	単
5. 自己資本比率	単・連 4
6. ROE	単
II 貸出金等の状況	—
1. リスク管理債権の状況	単・連 5
2. 貸倒引当金の状況	単・連 6
3. 金融再生法開示債権	単・連 7
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連
5. 業種別貸出状況等	— 8
① 業種別貸出金	単
② 業種別リスク管理債権	単
③ 消費者ローン残高	単
④ 中小企業等貸出比率	単
6. 国別貸出状況等	— 9
① 特定海外債権残高	単
② アジア向け貸出金	単
③ 中南米主要諸国向け貸出金	単
④ ロシア向け貸出金	単
7. 預金、貸出金の残高	
(ご参考)	
国債、投資信託預り資産残高	単
III 有価証券の評価損益	単・連 10
IV 業績予想	単・連 11
(ご参考)	
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単 12

I 平成17年中間期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成17年中間期	平成16年中間期比	平成16年中間期
業 務 粗 利 益	1	28,333	△ 1,079	29,412
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(29,528)	(△ 1,504)	(31,032)
国 内 業 務 粗 利 益	3	26,970	520	26,449
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(26,803)	(△ 207)	(27,010)
資 金 利 益	5	23,206	△ 281	23,488
役 務 取 引 等 利 益	6	3,737	304	3,433
そ の 他 業 務 利 益	7	26	498	△ 472
(うち国債等債券損益)	8	(166)	(728)	(△ 561)
国 際 業 務 粗 利 益	9	1,362	△ 1,600	2,962
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(2,724)	(△ 1,297)	(4,022)
資 金 利 益	11	5,461	48	5,413
役 務 取 引 等 利 益	12	45	11	34
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 4,144	△ 1,659	△ 2,484
(うち国債等債券損益)	14	(△ 1,362)	(△ 302)	(△ 1,059)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	20,037	△ 646	20,684
人 件 費	16	10,604	△ 698	11,302
物 件 費	17	8,389	90	8,298
税 金	18	1,044	△ 38	1,082
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	8,295	△ 432	8,728
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	9,491	△ 857	10,348
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	21	△ 829	△ 829	—
業 務 純 益	22	9,124	396	8,728
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	△ 1,195	425	△ 1,620
臨 時 損 益	24	△ 750	△ 568	△ 182
不 良 債 権 処 理 額 ②	25	1,974	212	1,762
貸 出 金 償 却	26	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	27	1,861	1,861	—
債 権 等 売 却 損	28	113	113	—
そ の 他	29	—	△ 1,762	1,762
(貸倒償却引当費用①+②)	30	1,145	△ 616	1,762
株 式 等 関 係 損 益	31	234	△ 89	324
株 式 等 売 却 益	32	388	△ 135	524
株 式 等 売 却 損	33	—	△ 27	27
株 式 等 償 却	34	154	△ 18	172
そ の 他 臨 時 損 益	35	989	△ 266	1,255
経 常 利 益	36	8,370	△ 171	8,541
特 別 損 益	37	△ 262	△ 271	9
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	38	△ 38	73	△ 112
動 産 不 動 産 処 分 益	39	7	4	3
動 産 不 動 産 処 分 損	40	45	△ 69	115
う ち 減 損 損 失	41	224	224	—
う ち 貸 倒 引 当 金 取 崩 額 ③	42	—	△ 121	121
一 般 貸 倒 引 当 金 取 崩 額	43	—	△ 2,726	2,726
個 別 貸 倒 引 当 金 取 崩 額	44	—	2,604	△ 2,604
税 引 前 中 間 純 利 益	45	8,107	△ 443	8,550
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	46	2,369	△ 1,203	3,572
法 人 税 等 調 整 額	47	711	△ 695	1,407
中 間 純 利 益	48	5,027	1,455	3,571
与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③)	49	1,145	△ 495	1,640

【連結】

(単位：百万円)

					平成 1 7 年 中 間 期	平成 1 6 年 中 間 期 比	平成 1 6 年 中 間 期
連 結 粗 利 益	1	29,563	△ 1,022	30,586			
	資 金 利 益	2	28,523	△ 242	28,765		
	役 務 取 引 等 利 益	3	3,994	342	3,652		
	そ の 他 業 務 利 益	4	△ 2,954	△ 1,122	△ 1,831		
営 業 経 費	5	20,074	△ 351	20,425			
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	1,219	△ 829	2,049			
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	△ 856	1,576	△ 2,432		
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	1,962	△ 757	2,719		
	貸 出 金 償 却	9	—	—	—		
	債 権 等 売 却 損	10	113	113	—		
	そ の 他	11	—	△ 1,762	1,762		
株 式 等 関 係 損 益	12	309	△ 14	324			
そ の 他	13	593	△ 320	914			
経 常 利 益	14	9,173	△ 176	9,349			
特 別 損 益	15	△ 277	△ 149	△ 127			
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	16	8,895	△ 326	9,221			
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17	2,732	△ 1,234	3,967			
法 人 税 等 調 整 額	18	694	△ 643	1,337			
少 数 株 主 利 益	19	313	64	248			
中 間 純 利 益	20	5,154	1,486	3,668			

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)

(ご参考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	9,965	△ 2,041	12,006
-------------	-------	---------	--------

(注) 連結業務純益＝連結粗利益(金銭の信託見合費用控除後)－営業経費(除く臨時分)－一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成 1 7 年 中 間 期	平成 1 6 年 中 間 期 比	平成 1 6 年 中 間 期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8,295	△ 432	8,728
職員一人当たり（千円）	3,710	△ 45	3,755
(2) 業務純益	9,124	396	8,728
職員一人当たり（千円）	4,080	325	3,755

3. 利 鞘【単体】

(単位：%)

		平成 1 7 年 中 間 期	平成 1 6 年 中 間 期 比	平成 1 6 年 中 間 期
全 店	(1) 資金運用利回（A）	1.74	△ 0.07	1.81
	(イ) 貸出金利回（B）	1.90	△ 0.09	1.99
	(ロ) 有価証券利回	1.73	△ 0.02	1.75
	(2) 資金調達原価（C）	1.29	△ 0.08	1.37
	(イ) 預金等原価（D）	1.21	△ 0.06	1.27
	預金等利回	0.03	—	0.03
	(ロ) 外部負債利回	1.48	△ 0.18	1.66
	(3) 総資金利鞘（A）－（C）	0.45	0.01	0.44
国 内 業 務 部 門	(4) 預貸金利鞘（B）－（D）	0.69	△ 0.03	0.72
	(5) 資金運用利回＜国内＞（a）	1.43	△ 0.07	1.50
	(イ) 貸出金利回＜国内＞（b）	1.90	△ 0.09	1.99
	(ロ) 有価証券利回＜国内＞	1.28	△ 0.08	1.36
	(6) 資金調達原価＜国内＞（c）	1.26	△ 0.09	1.35
	預金等原価＜国内＞（d）	1.17	△ 0.08	1.25
	預金等利回＜国内＞	0.01	△ 0.01	0.02
	(7) 総資金利鞘＜国内＞（a）－（c）	0.17	0.02	0.15
国 債 等 債 券 損 益	(8) 預貸金利鞘＜国内＞（b）－（d）	0.73	△ 0.01	0.74
	（5 勘定戻）	△ 1,195	425	△ 1,620
	売 却 益	271	253	18
	償 還 益	—	—	—
	売 却 損	1,466	△ 158	1,624
国 債 等 債 券 損 益	償 還 損	—	△ 13	13
	償 却	—	—	—

4. 国債等債券損益【単体】

(単位：百万円)

	平成 1 7 年 中 間 期	平成 1 6 年 中 間 期 比	平成 1 6 年 中 間 期
国 債 等 債 券 損 益 （ 5 勘 定 戻 ）	△ 1,195	425	△ 1,620
売 却 益	271	253	18
償 還 益	—	—	—
売 却 損	1,466	△ 158	1,624
償 還 損	—	△ 13	13
償 却	—	—	—

5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月 末	平成 16 年 9 月末比		平成 17 年 3 月 末	平成 16 年 9 月 末
		平成 17 年 3 月末比	平成 16 年 9 月末比		
(1) 自己資本比率	9.82 %	0.07 %	0.02 %	9.75 %	9.80 %
(2) Tier I	155,816	4,371	7,012	151,445	148,804
(3) Tier II	32,692	131	368	32,561	32,323
(イ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	3,702	△ 80	△ 82	3,782	3,784
(ロ) うち劣後ローン（債券）残高	17,000	—	—	17,000	17,000
(4) 控除項目	101	—	—	101	101
〔他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額〕					
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	188,407	4,502	7,381	183,905	181,026
(6) リスクアセット	1,918,467	33,954	72,248	1,884,513	1,846,219

【連結】

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月 末	平成 16 年 9 月末比		平成 17 年 3 月 末	平成 16 年 9 月 末
		平成 17 年 3 月末比	平成 16 年 9 月末比		
(1) 自己資本比率	10.01 %	0.09 %	0.06 %	9.92 %	9.95 %
(2) Tier I	161,754	4,958	7,793	156,796	153,961
(3) Tier II	32,845	129	366	32,715	32,478
(イ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	3,702	△ 80	△ 82	3,782	3,784
(ロ) うち劣後ローン（債券）残高	17,000	—	—	17,000	17,000
(4) 控除項目	101	—	—	101	101
〔他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額〕					
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	194,498	5,087	8,159	189,410	186,338
(6) リスクアセット	1,942,878	33,694	71,806	1,909,184	1,871,071

<ご参考> (国際統一基準)

(単位：%)

	平成 17 年 9 月 末	平成 16 年 9 月末比		平成 17 年 3 月 末	平成 16 年 9 月 末
		平成 17 年 3 月末比	平成 16 年 9 月末比		
【単体】	11.80	0.30	0.39	11.50	11.41
【連結】	11.96	0.32	0.41	11.64	11.55

6. ROE【単体】

(単位：%)

	平成 17 年中間期	平成 16 年中間期比	平成 16 年中間期
業 務 純 益 ベ ー ス	8.30	△ 0.28	8.58
中 間 純 利 益 ベ ー ス	4.57	1.06	3.51

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

（単位：百万円）

		平成 17 年 9 月 末	平成 17 年 3 月末比	平成 16 年 9 月末比	平成 17 年 3 月 末	平成 16 年 9 月 末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	5,273	1,583	315	3,690	4,958
	延滞債権額	49,765	1,341	△ 4,810	48,423	54,576
	3 カ月以上延滞債権額	198	△ 132	55	331	143
	貸出条件緩和債権額	31,442	359	1,351	31,082	30,091
	合 計	86,680	3,152	△ 3,089	83,527	89,769
貸出金残高（末残）		2,024,967	27,505	77,335	1,997,461	1,947,631

（単位：％）

		平成 17 年 9 月 末	平成 17 年 3 月末比	平成 16 年 9 月末比	平成 17 年 3 月 末	平成 16 年 9 月 末
貸出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.26	0.08	0.01	0.18	0.25
	延滞債権額	2.45	0.03	△ 0.35	2.42	2.80
	3 カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	—	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.55	—	0.01	1.55	1.54
	合 計	4.28	0.10	△ 0.32	4.18	4.60

【連結】

（単位：百万円）

		平成 17 年 9 月 末	平成 17 年 3 月末比	平成 16 年 9 月末比	平成 17 年 3 月 末	平成 16 年 9 月 末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	5,509	1,644	315	3,864	5,193
	延滞債権額	50,480	1,339	△ 4,767	49,140	55,247
	3 カ月以上延滞債権額	279	△ 123	44	402	234
	貸出条件緩和債権額	31,452	365	1,353	31,086	30,099
	合 計	87,721	3,226	△ 3,054	84,494	90,775
貸出金等残高（末残）		2,028,155	27,477	76,846	2,000,678	1,951,309

（単位：％）

		平成 17 年 9 月 末	平成 17 年 3 月末比	平成 16 年 9 月末比	平成 17 年 3 月 末	平成 16 年 9 月 末
貸出 金 等 残 高 比	破綻先債権額	0.27	0.08	0.01	0.19	0.26
	延滞債権額	2.48	0.03	△ 0.35	2.45	2.83
	3 カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	—	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.55	—	0.01	1.55	1.54
	合 計	4.32	0.10	△ 0.33	4.22	4.65

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成 1 7 年 9 月 末	平成 17 年 3 月末比 平成 16 年 9 月末比		平成 1 7 年 3 月 末	平成 1 6 年 9 月 末
貸 倒 引 当 金	35,418	△ 477	△ 789	35,896	36,208
一 般 貸 倒 引 当 金	13,262	△ 829	78	14,091	13,184
個 別 貸 倒 引 当 金	22,155	351	△ 868	21,804	23,024
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	平成 1 7 年 9 月 末	平成 17 年 3 月末比 平成 16 年 9 月末比		平成 1 7 年 3 月 末	平成 1 6 年 9 月 末
貸 倒 引 当 金	36,694	△ 404	△ 759	37,099	37,454
一 般 貸 倒 引 当 金	13,552	△ 856	1	14,408	13,551
個 別 貸 倒 引 当 金	23,142	451	△ 760	22,690	23,903
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月 末	平成 17 年3月末比	平成 16 年9月末比	平成 17 年 3 月 末	平成 16 年 9 月 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,519	3,288	△ 1,724	13,231	18,244
危険債権	39,874	298	△ 2,188	39,576	42,063
要管理債権	31,641	227	1,406	31,413	30,234
合 計 (A)	88,036	3,814	△ 2,507	84,221	90,543

総 与 信 (B)	2,076,797	27,507	73,041	2,049,290	2,003,756
総与信に占める割合(A) / (B) (%)	4.23	0.13	△ 0.28	4.10	4.51

【連結】

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月 末	平成 17 年3月末比	平成 16 年9月末比	平成 17 年 3 月 末	平成 16 年 9 月 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,921	3,336	△ 1,708	13,584	18,629
危険債権	40,424	308	△ 2,161	40,115	42,585
要管理債権	31,731	242	1,397	31,489	30,333
合 計 (C)	89,076	3,887	△ 2,472	85,188	91,549

総 与 信 (D)	2,080,040	27,478	72,558	2,052,562	2,007,482
総与信に占める割合(C) / (D) (%)	4.28	0.13	△ 0.28	4.15	4.56

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月 末	平成 17 年3月末比	平成 16 年9月末比	平成 17 年 3 月 末	平成 16 年 9 月 末
保 全 額 (E)	70,690	314	△ 2,992	70,376	73,682
貸倒引当金	27,704	△ 63	△ 729	27,767	28,433
担保保証等	42,986	378	△ 2,262	42,608	45,249

(単位：%)

保 全 率 (E) / (A)	80.29	△ 3.27	△ 1.08	83.56	81.37
-----------------	-------	--------	--------	-------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月 末	平成 17 年3月末比	平成 16 年9月末比	平成 17 年 3 月 末	平成 16 年 9 月 末
保 全 額 (F)	71,697	408	△ 2,920	71,289	74,617
貸倒引当金	28,695	32	△ 649	28,663	29,345
担保保証等	43,001	376	△ 2,270	42,625	45,272

(単位：%)

保 全 率 (F) / (C)	80.48	△ 3.20	△ 1.02	83.68	81.50
-----------------	-------	--------	--------	-------	-------

5. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成 1 7 年			平成 1 7 年	平成 1 6 年
	9 月 末	平成 17 年 3 月末比	平成 16 年 9 月末比	3 月 末	9 月 末
国 内 店 分 (除 く 特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定)	2, 024, 967	27, 505	77, 335	1, 997, 461	1, 947, 631
製造業	331, 800	5, 719	6, 686	326, 081	325, 114
農 業	2, 890	26	180	2, 864	2, 710
林 業	6, 086	△ 55	△ 24	6, 142	6, 110
漁 業	4, 326	434	145	3, 891	4, 180
鉱 業	2, 892	△ 168	△ 230	3, 060	3, 122
建設業	102, 986	△ 3, 687	△ 391	106, 673	103, 378
電気・ガス・熱供給・水道業	19, 950	39	△ 2, 119	19, 911	22, 070
情報通信業	15, 668	612	△ 3, 462	15, 055	19, 131
運輸業	84, 914	4, 248	7, 895	80, 665	77, 018
卸売・小売業	276, 766	1, 632	△ 2, 915	275, 134	279, 682
金融・保険業	78, 023	△ 5, 210	7, 202	83, 233	70, 821
不動産業	160, 334	27, 165	26, 514	133, 168	133, 819
各種サービス業	246, 369	2, 733	9, 637	243, 635	236, 732
地方公共団体	157, 409	△ 5, 653	26, 273	163, 063	131, 135
その他	534, 546	△ 332	1, 942	534, 879	532, 604

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成 1 7 年			平成 1 7 年	平成 1 6 年
	9 月 末	平成 17 年 3 月末比	平成 16 年 9 月末比	3 月 末	9 月 末
国 内 店 分 (除 く 特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定)	86, 680	3, 152	△ 3, 089	83, 527	89, 769
製造業	21, 818	△ 166	183	21, 985	21, 635
農 業	121	△ 5	△ 17	126	139
林 業	1, 074	22	86	1, 052	988
漁 業	1, 068	203	34	865	1, 034
鉱 業	387	△ 13	△ 28	400	416
建設業	12, 534	526	67	12, 008	12, 467
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	262	△ 3	△ 19	265	282
運輸業	870	102	129	768	741
卸売・小売業	21, 572	1, 428	△ 1, 456	20, 143	23, 029
金融・保険業	651	627	623	23	27
不動産業	8, 477	275	△ 605	8, 201	9, 083
各種サービス業	13, 381	△ 135	△ 1, 396	13, 516	14, 777
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4, 458	290	△ 687	4, 168	5, 146

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 1 7 年			平成 1 7 年	平成 1 6 年
	9 月 末	平成 17 年 3 月末比	平成 16 年 9 月末比	3 月 末	9 月 末
消 費 者 ロ ー ン 残 高	495, 427	1, 216	6, 525	494, 210	488, 901
うち 住宅ローン残高	412, 705	5, 015	16, 159	407, 689	396, 545
うち その他ローン残高	82, 722	△ 3, 798	△ 9, 633	86, 521	92, 355

④ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	平成 1 7 年			平成 1 7 年	平成 1 6 年
	9 月 末	平成 17 年 3 月末比	平成 16 年 9 月末比	3 月 末	9 月 末
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	70. 44	△ 1. 08	△ 1. 92	71. 52	72. 36

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 1 7 年 9 月 末		平成 17 年3月末比	平成 16 年9月末比	平成 1 7 年 3 月 末	平成 1 6 年 9 月 末
預 金 (末 残)	3, 269, 106	8, 444	76, 802	3, 260, 662	3, 192, 304	
(平 残)	3, 283, 204	62, 667	59, 206	3, 220, 537	3, 223, 998	
貸 出 金 (末 残)	2, 024, 967	27, 505	77, 335	1, 997, 461	1, 947, 631	
(平 残)	1, 991, 110	24, 173	26, 996	1, 966, 937	1, 964, 114	

(ご参考)

国債、投資信託預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 17 年		平成 17 年	平成 16 年
	9 月 末	平成 17 年3月末比	3 月 末	9 月 末
国債	276,030	11,838	264,191	242,509
投資信託	91,686	19,206	72,479	58,986

Ⅲ 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

※ 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

【単体】

(単位：百万円)

		平成17年9月末				平成17年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成17年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	108,297	21,015	112,577	4,280	87,281	91,168	3,886
	株式	98,119	25,895	98,325	205	72,224	72,363	139
	債券	7,813	△ 6,898	9,707	1,893	14,711	15,284	572
	その他	2,363	2,017	4,544	2,180	345	3,520	3,174
	合計	108,297	21,015	112,577	4,280	87,281	91,168	3,886
	株式	98,119	25,895	98,325	205	72,224	72,363	139
	債券	7,813	△ 6,898	9,707	1,893	14,711	15,284	572
	その他	2,363	2,017	4,544	2,180	345	3,520	3,174

(注) 「その他有価証券」については、(中間)貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

		平成17年9月末				平成17年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成17年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	108,472	21,076	112,753	4,280	87,396	91,283	3,887
	株式	98,290	25,954	98,496	205	72,336	72,476	139
	債券	7,813	△ 6,898	9,707	1,893	14,711	15,284	572
	その他	2,368	2,020	4,549	2,180	347	3,522	3,174
	合計	108,472	21,076	112,753	4,280	87,396	91,283	3,887
	株式	98,290	25,954	98,496	205	72,336	72,476	139
	債券	7,813	△ 6,898	9,707	1,893	14,711	15,284	572
	その他	2,368	2,020	4,549	2,180	347	3,522	3,174

(注) 「その他有価証券」については、(中間)連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

IV 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	通 期		
	平成 18 年 3 月 期 (予 想)	平成 17 年 3 月 期 (実 績)	増 減 率 (%)
経常収益	74,000	76,397	△ 3.1
経常利益	15,000	14,723	1.9
当期純利益	9,000	7,056	27.5
業務純益	18,000	20,891	△ 13.8

【連結】

(単位：百万円)

	通 期		
	平成 18 年 3 月 期 (予 想)	平成 17 年 3 月 期 (実 績)	増 減 率 (%)
経常収益	86,000	89,117	△ 3.5
経常利益	16,000	15,999	0.0
当期純利益	9,200	7,297	26.1

(ご参考)

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法に基づく開示債権 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金		
区 分 与信残高		分 類				区 分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率	区 分	残 高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 55 ＜16＞		47	8	— (2)	— (38)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 165 ＜75＞	69	95	100.00%	破綻先 債権	52 ＜15＞
実質破綻先 109 ＜58＞		83	25	— (3)	— (51)						
破綻懸念先 398		274	68	55 (124)		危険債権 398	217	124	85.98%	延滞債権	497 ＜447＞
要 注 意 先	要管理先 490	113	377			要管理債権 316	141	56	62.84%	3カ月以上 延滞債権	1
	要管理先 以外の 要注意先 885	435	450			小 計 880 ＜790＞	429	277	80.29%	貸出条件 緩和債権	314
正常先 18,827		18,827				正常債権 19,887	総与信に占める金融再生 法に基づく開示債権（小 計）の割合 4.23%			貸出金に占めるリスク 管理債権の割合 4.28%	
						（ご参考） 部分直接償却を実施し た場合の総与信に占め る割合 ＜ 3.82%＞			（ご参考） 部分直接償却を実施 した場合の貸出金に 占める割合 ＜ 3.86%＞		
合 計 20,767 ＜20,678＞		19,781	930	55 (130)	— (89)	合 計 20,767 ＜20,678＞					

(注) 1 単位未満は切り捨てて表示しております。

2 総与信：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

3 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、（ ）内は分類額に対する引当額であります。

4 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数をく ）内に記載しております。